

岐阜県強靱化計画の策定について

岐阜県強靱化計画を次のように策定するものとする。

令和七年二月二十一日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

一 策定の趣旨

どんな自然災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける強靱な岐阜県を作り上げるため、次の理念に基づき策定する。

- 1 想定外の常態化ともいえる自然災害に備え、強靱化の取組を強化する。
- 2 自助、共助及び公助により命を守り、命をつなぐ。
- 3 「清流の国」及び「木の国・山の国」の源である農山村及び中山間地域を守る。
- 4 日本の真ん中、東西・南北交通の要衝の地域として国全体の強靱化に貢献する。

二 基本目標

- 1 県民の生命の保護が最大限図られること。
- 2 県の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること。
- 3 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧復興

三 施策分野ごとの推進方針

施策分野	推進方針
交通・物流	緊急輸送道路等の道路ネットワークの確保等
国土保全	総合的な水害・土砂災害対策の推進等
農林水産	農林道の整備、災害に強い森林づくり等
都市・住宅及び土地利用	住宅・建築物等の耐震化・防火対策の促進、応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給等

保健医療・福祉	災害医療体制の充実、避難所環境の充実等
産業	事業継続体制の構築に向けた支援等
ライフライン・情報通信	総合的な大規模停電対策の推進、水道の応急復旧体制の強化等
行政機能	支援助物資の供給等に係る防災拠点機能の強化、受援体制・広域連携の強化等
環境	災害廃棄物対策の推進等
リスクコミュニケーション及び防災教育・人材育成	住民主体での避難対策の強化、防災人材の育成・活躍促進等
官民連携	災害ボランティアの受入れ・連携体制の構築等
メンテナンス・老朽化対策	社会資本の適切な維持管理等
デジタル等新技術活用	情報収集や被災者支援等に向けた災害対応策等の高度化等

四 主な目標指標

- 1 緊急輸送道路における要整備延長 四六三キロメートル（令和十一年度）
- 2 岐阜県新五流域総合治水対策プランに基づく河川改修延長 六五キロメートル（令和十一年度）
- 3 地域森林計画の「林道の開設及び拡張に関する計画」に掲載されている林道にある橋りょうなど林道施設の保全整備数 八七箇所（令和十一年度）
- 4 住宅の耐震化率 九五パーセント（令和十一年度）
- 5 清流の国ぎふ防災・減災センターによる避難所運営基礎講座受講者数 三、〇五〇人（令和十一年度）
- 6 商工会、商工会議所等によるBCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業者数 一、四〇〇事業者（令和十一年度）

- 7 ライフライン保全対策事業実施箇所数 二〇四箇所（令和十一年度）
- 8 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備箇所数 一七箇所（令和十一年度）
- 9 災害廃棄物処理図上演習への市町村担当者への参加者数 二九〇人（令和十一年度）
- 10 南海トラフ地震臨時情報の認知度 七五パーセント（毎年度）
- 11 災害ボランティア運営支援者向け研修会の参加者数 三、二二五人（令和十一年度）
- 12 二巡目の定期点検（令和元年度から令和五年度まで）で早期に措置を講ずべき状態とされた道路施設の対策を実施した割合 一〇〇パーセント（令和十一年度）
- 13 分散避難システムを活用した訓練実施回数 五回（令和十一年度）

五 計画期間

令和七年度から令和十一年度まで

